

四半期報告書

(第33期第2四半期)

東京エレクトロン デバイス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳 重 敦 之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 田 中 弘 毅

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 田 中 弘 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	60,241	76,431	131,855
経常利益 (百万円)	315	983	1,377
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	233	699	972
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7	604	1,303
純資産額 (百万円)	21,908	23,766	22,928
総資産額 (百万円)	64,321	82,054	73,708
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.23	69.31	96.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	28.3	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△540	△3,473	△4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△198	△759	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	242	4,894	4,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,103	3,097	2,433

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月 1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.74	40.14

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

平成29年7月に株式会社アパール長崎の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(コンピュータシステム関連事業)

該当事項はありません。

以上の結果、当社グループは平成29年9月30日現在、当社、子会社8社、関連会社4社及びその他の関係会社1社から構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、平成30年1月31日付で主要取引先との販売代理店契約を解消することとなりましたので、その詳細は、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善が見受けられ、個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調が続いております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績については、半導体及び電子デバイス事業の寄与等により、売上高764億3千1百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益10億6百万円（前年同期は営業損失1億2千8百万円）、経常利益9億8千3百万円（前年同期比211.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億9千9百万円（前年同期比200.0%増）となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

自動車の電動化や自動運転化による1台あたりの半導体搭載量の増加やデータセンター及び産業機器等向けに半導体の需要が好調であることなどから、半導体市場は引き続き活況を呈しており、一部製品では供給不足が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては工場の自動化に貢献する産業機器や自動車を中心に幅広い分野で半導体製品の販売が大幅に伸長したことに加え、スマートフォン関連の商権が寄与したことなどから、売上高は684億6千8百万円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益（経常利益）は6億9千1百万円（前年同期比445.4%増）となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

クラウドコンピューティングの活用等が増加しており、クラウド及びデータセンター事業者が提供するサービスの利用拡大が見込まれております。セキュリティのほか、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）等の分野にも注目が集まっております。

このような状況のもと、当社におきましてはクラウド及びデータセンター事業者のサービス基盤拡充に伴い、ネットワーク機器等の販売やその環境を安定的に維持するための保守ビジネスが堅調に推移したことなどから、売上高は79億6千3百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益（経常利益）は2億9千1百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は820億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億4千5百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品が増加したことによります。負債総額は582億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億7百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによります。また、純資産は237億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千8百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は28.3%となり、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億6千4百万円増加し、30億9千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は34億7千3百万円（前年同期は5億4千万円の支出）となりました。これは、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等の資金減少要因が、前受金の増加及び仕入債務の増加等の資金増加要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億5千9百万円（前年同期は1億9千8百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は48億9千4百万円（前年同期は2億4千2百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更及び新たに定めた指標はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千8百万円であります。

(7) 従業員数

① 連結会社の状況

平成29年7月に株式会社アパール長崎の株式を取得し、連結子会社としております。これに伴い、半導体及び電子デバイス事業の従業員数が増加しており、当第2四半期連結累計期間末における当社グループの従業員数は、1,093名（前連結会計年度末比151名増）となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

② 提出会社の状況

従業員数の著しい増減はありません。

(8) 仕入、受注及び販売の実績

① 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	65,267	35.1
コンピュータシステム関連事業	6,037	18.7
合計	71,305	33.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	79,251	42.6	33,319	84.4
コンピュータシステム関連事業	8,602	13.8	8,701	17.9
合計	87,853	39.1	42,021	65.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	68,468	29.5
コンピュータシステム関連事業	7,963	7.8
合計	76,431	26.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,445,500	10,445,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,445,500	10,445,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	10,445,500	—	2,495	—	5,645

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京エレクトロン㈱	東京都港区赤坂五丁目3番1号	3,532,700	33.82
東京エレクトロンデバイス社員持株会	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア	429,515	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	238,700	2.29
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	236,000	2.26
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (従業員持株ESOP信託口・75722口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	191,100	1.83
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	166,559	1.59
資産管理サービス信託銀行㈱ (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	155,000	1.48
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (役員報酬BIP信託口・75723口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	151,972	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	134,600	1.29
資産管理サービス信託銀行㈱ (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	101,300	0.97
計	—	5,337,446	51.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,443,200	104,432	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	10,445,500	—	—
総株主の議決権	—	104,432	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75723口)が保有する当社株式151,972株(議決権の数1,519個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75722口)が保有する当社株式191,100株(議決権の数1,911個)が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の当社株式400株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動(役職の異動)は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 執行役員常務 グローバル営業統括本部長	代表取締役 執行役員常務 グローバル営業統括本部長 第三営業本部長	長谷川 雅巳	平成29年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433	3,297
受取手形及び売掛金	37,809	※ 40,244
電子記録債権	950	※ 1,369
商品及び製品	22,533	25,758
その他	5,040	5,966
流動資産合計	68,768	76,637
固定資産		
有形固定資産	816	1,307
無形固定資産	431	387
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	552	573
その他	3,153	3,190
貸倒引当金	△12	△41
投資その他の資産合計	3,693	3,722
固定資産合計	4,940	5,417
資産合計	73,708	82,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,089	※ 12,068
短期借入金	14,955	20,175
1年内返済予定の長期借入金	96	3,096
賞与引当金	829	976
その他	6,943	8,037
流動負債合計	33,913	44,354
固定負債		
長期借入金	9,192	6,144
退職給付に係る負債	7,138	7,290
その他	537	498
固定負債合計	16,867	13,933
負債合計	50,780	58,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	15,262	15,648
自己株式	△550	△508
株主資本合計	22,853	23,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	18
繰延ヘッジ損益	72	△63
為替換算調整勘定	210	226
退職給付に係る調整累計額	△232	△219
その他の包括利益累計額合計	72	△37
非支配株主持分	2	522
純資産合計	22,928	23,766
負債純資産合計	73,708	82,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
売上高	60,241	76,431
売上原価	53,855	68,151
売上総利益	6,386	8,279
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,822	2,874
賞与引当金繰入額	433	835
退職給付費用	409	373
その他	2,850	3,189
販売費及び一般管理費合計	6,515	7,273
営業利益又は営業損失(△)	△128	1,006
営業外収益		
保険配当金	37	41
その他	483	30
営業外収益合計	521	71
営業外費用		
支払利息	46	66
その他	30	28
営業外費用合計	76	94
経常利益	315	983
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	0	-
負ののれん発生益	-	46
特別利益合計	0	46
特別損失		
固定資産除却損	3	6
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	312	1,023
法人税等	79	308
四半期純利益	233	715
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	233	699

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	233	715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
繰延ヘッジ損益	△50	△135
為替換算調整勘定	△193	16
退職給付に係る調整額	34	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△0
その他の包括利益合計	△225	△110
四半期包括利益	7	604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7	589
非支配株主に係る四半期包括利益	-	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	312	1,023
減価償却費	237	261
のれん償却額	51	-
負ののれん発生益	-	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△264	98
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	172
支払利息	46	66
為替差損益 (△は益)	63	147
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,468	△2,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152	△3,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29	633
未払金の増減額 (△は減少)	△101	△89
前受金の増減額 (△は減少)	874	909
未収消費税等の増減額 (△は増加)	276	57
未収入金の増減額 (△は増加)	65	76
前払費用の増減額 (△は増加)	△280	△365
その他	781	△197
小計	△508	△2,873
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△45	△66
法人税等の支払額	△84	△536
法人税等の還付額	93	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△540	△3,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72	△50
無形固定資産の取得による支出	△25	△90
投資有価証券の取得による支出	△30	△20
関係会社株式の取得による支出	△83	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△595
その他	13	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,550	5,203
長期借入金の返済による支出	△2,048	△48
自己株式の処分による収入	41	41
配当金の支払額	△300	△302
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	242	4,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△534	664
現金及び現金同等物の期首残高	2,637	2,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,103	※ 3,097

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において株式会社アパール長崎の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) リース債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
TOKYO ELECTRON DEVICE CN AMERICA, INC.	2百万円	1百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	750百万円	929百万円

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	124百万円
電子記録債権	一百万円	13百万円
支払手形	一百万円	60百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,103百万円	3,297百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	一百万円	△200百万円
現金及び現金同等物	2,103百万円	3,097百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	313	30	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金

(注) 平成28年5月17日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	313	30	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注) 平成28年10月27日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	313	30	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金

(注) 平成29年5月16日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	313	30	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月27日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,852	7,389	60,241	—	60,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,852	7,389	60,241	—	60,241
セグメント利益	126	188	315	—	315

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,468	7,963	76,431	—	76,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,468	7,963	76,431	—	76,431
セグメント利益	691	291	983	—	983

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(企業結合等関係)

(株式会社アバール長崎の株式の取得)

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社アバールデータ及び個人株主との間で株式会社アバール長崎の株式に関する株式譲渡契約書を締結し、平成29年7月1日付で株式会社アバール長崎の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アバール長崎
事業の内容 電子機器の開発・設計・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

従来から展開している量産受託サービスの更なる価値創造と事業の拡大のため

(3) 企業結合日 平成29年7月1日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 74.04%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,392百万円
取得原価		1,392百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 46百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円23銭	69円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	233	699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	233	699
普通株式の期中平均株式数(株)	10,038,681	10,091,572

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第2四半期連結累計期間 406,784株 当第2四半期連結累計期間 353,893株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、主要取引先であるAnalog Devices International（以下「アナログ・デバイセズ社」と表記。）及びリニアテクノロジー株式会社（以下「リニアテクノロジー社」と表記。）との販売代理店契約を解消することとなりました。なお、平成29年3月にLinear Technology CorporationはAnalog Devices, Inc.によって買収されており、当該契約解消に関しましても一体のビジネスにおける取引の終了となります。

1. 契約解消の理由

当社は、アナログ・デバイセズ社及びリニアテクノロジー社の販売代理店として、各種半導体を販売してまいりましたが、両社の日本における販売代理店政策に関する方針と当社の販売戦略との方向性に隔たりが生じたため、双方合意の上、平成30年1月31日付で両社との販売代理店契約を解消することといたしました。

2. 契約解消の相手先

アナログ・デバイセズ社及びリニアテクノロジー社

3. 契約解消の時期

平成30年1月31日

4. 解消する契約の内容

製品の仕入及び販売に関する販売代理店契約

5. 契約の解消が営業活動等へ及ぼす重要な影響

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるアナログ・デバイセズ社及びリニアテクノロジー社製品の販売実績は合計で14,126百万円（当社の連結売上高に占める割合10.7%）であります。

2 【その他】

第33期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	313百万円
②	1株当たりの金額	30円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は主要取引先であるAnalog Devices International及びリニアテクノロジー株式会社との販売代理店契約を平成30年1月31日付で解消することを予定している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【会社名】	東京エレクトロン デバイス株式会社
【英訳名】	TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳 重 敦 之
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長徳重敦之は、当社の第33期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。